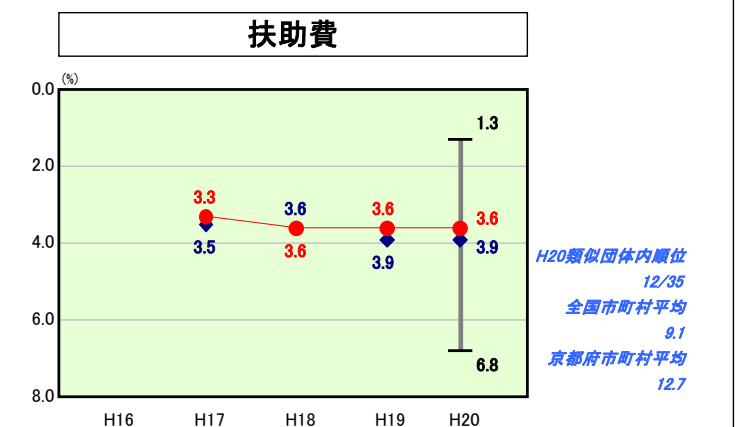
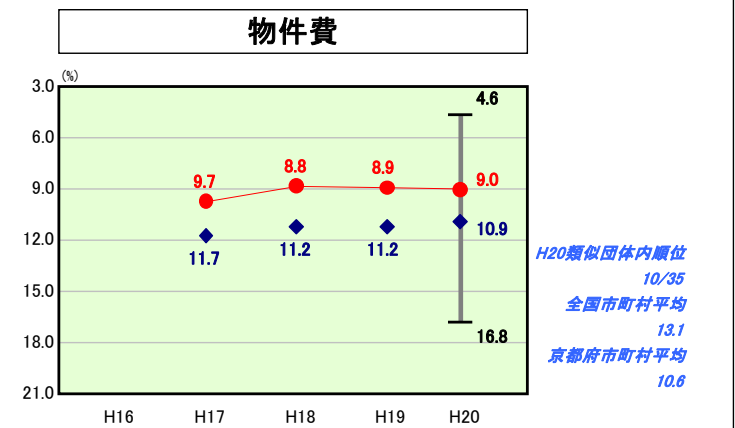
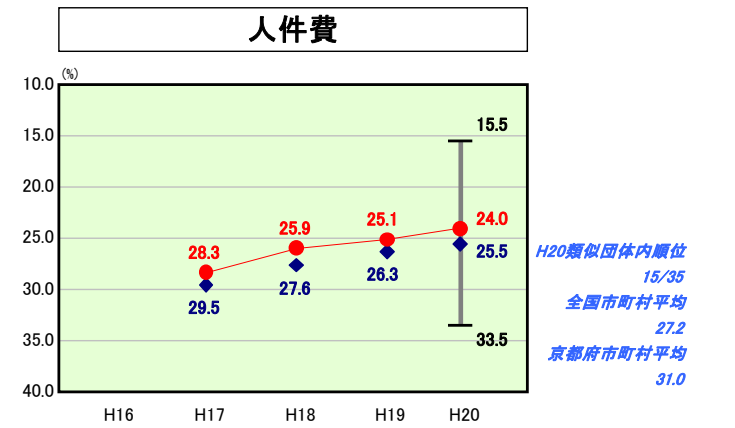
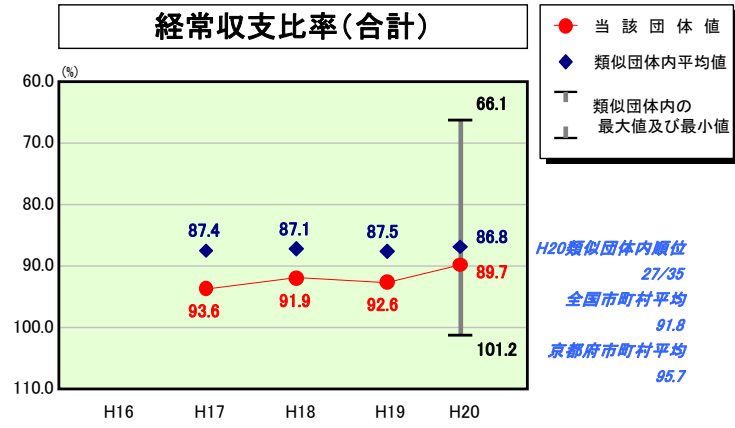
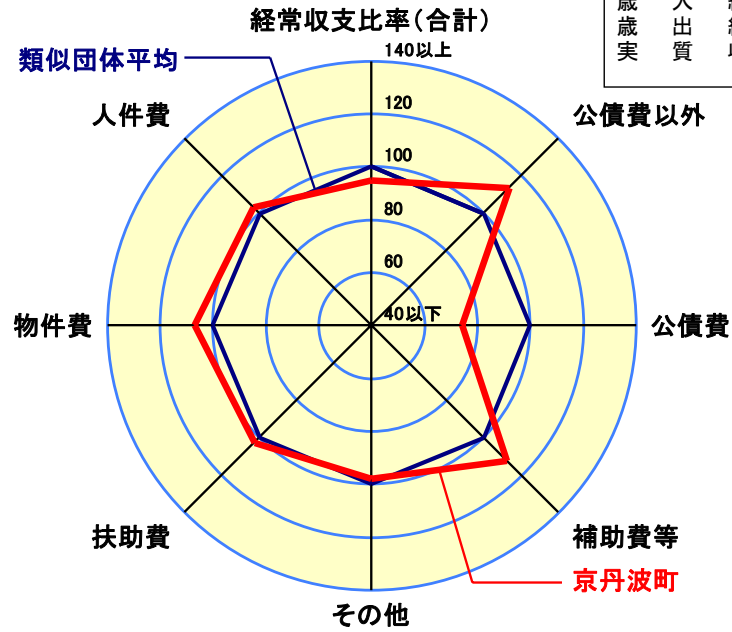


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	16,978人(H21.3.31現在)
歳入総額	303.07千円
歳出総額	6,900,032千円
実質収支	10,239,181千円
	10,003,524千円
	63,283千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 早期勧奨退職、時間外勤務手当の抑制(ノー残業デイの設置)、職員数の削減により年々減少傾向にあり、類似団体平均値より低く推移している。経常一般財源(使途が特定されない自由に使用できる収入)に係る人件費については、前年度対比約0.3億円減となった。今後も引き続き定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努め、人件費の抑制を図る。

【物件費】
 毎年、一貫して事務経費の見直しを推進していることと、旅費の取扱いを一定整理したことに伴い、類似団体平均を下回っている。

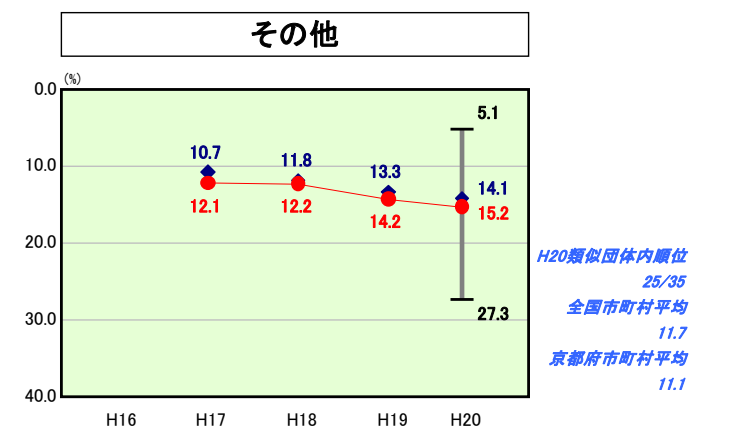
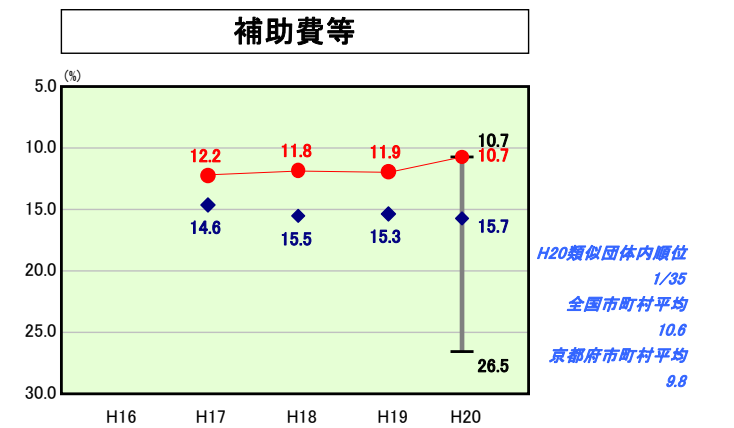
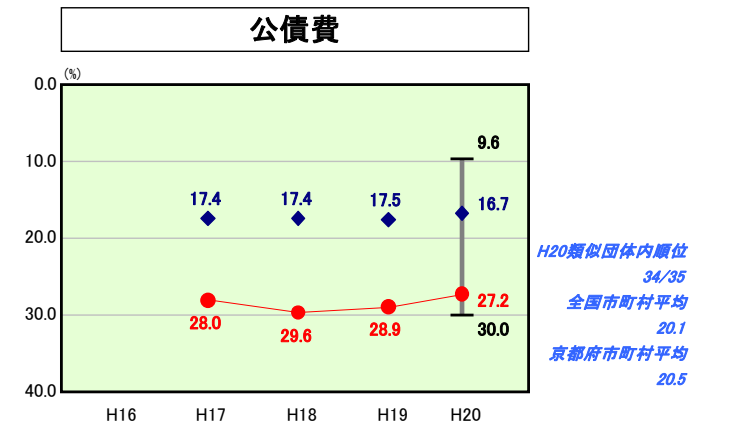
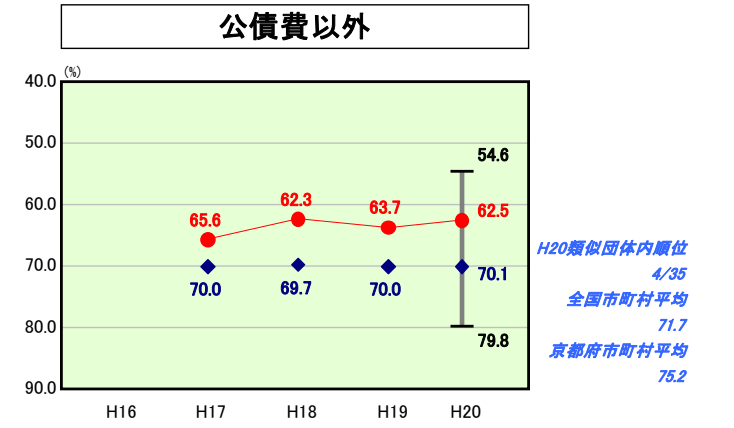
【扶助費】
 類似団体平均を下回って推移しているが、本町は高齢化の進展(平成20年度末高齢化率:32.94%)により上昇傾向にある。しかしながら容易に削減できない経費であるため、今後も財政力を勘案し、推移を慎重に見守る必要がある。

【補助費等】
 町合併により、各種団体への補助負担金などを一定整理したことに伴い、補助費等に係る経常収支比率は類似団体と比較し、低く推移している。各種団体補助負担金については、行政効果や経費負担のあり方を検証し、且つ地域産業や文化の発展の寄与も十分勘案しながら検討していく必要がある。

【公債費】
 町合併前にCATV、学校建設等の大型整備事業が集中したことに加え、旧3町の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、町合併後は一貫して財政健全化に向け、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行額を抑制するだけでなく、繰上償還及び低利な条件への借換えを行うなど、公債費全体の規模縮小に取り組んでいることから、年々減少傾向で推移している。

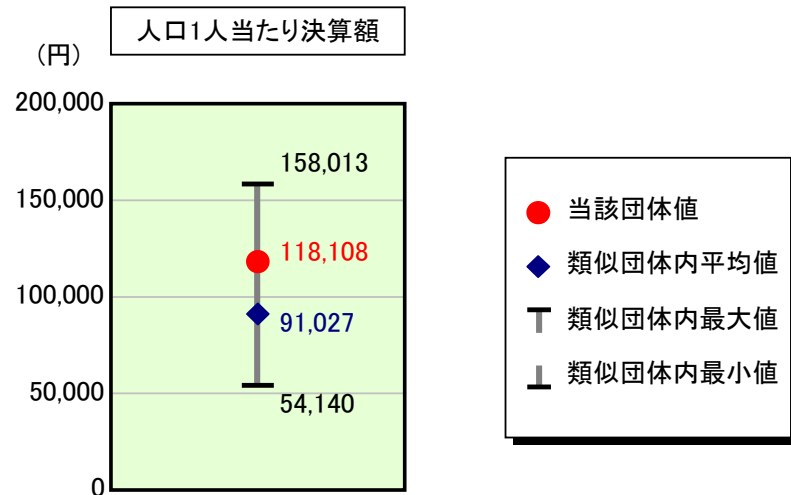
【普通建設事業】
 継続事業を中心に実施し、新規事業については事業の複数年度化、優先順位を立てた計画的実施を行うなど、事業効果等を十分検討・精査した上で事業を展開している。しかしながら、旧3町の均衡を図る上で必要不可欠な普通建設事業も多い中、平成20年度はCATV拡張整備事業が始まったこと、消防団再編による消防団装備の整備、国の地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金を活用した住宅用火災警報器設置促進事業の展開等により平成20年度の事業費は前年度と比べると、約3.7億円増となった。

【その他】
 繰出金の経常一般財源が、前年度に比べて約0.7億円の増となったことが影響し、前年度対比1.0ポイント上昇した。公営企業の健全な運営を図るため、事業全般の精査及び経費削減をすることにより、一般会計からの繰出金の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



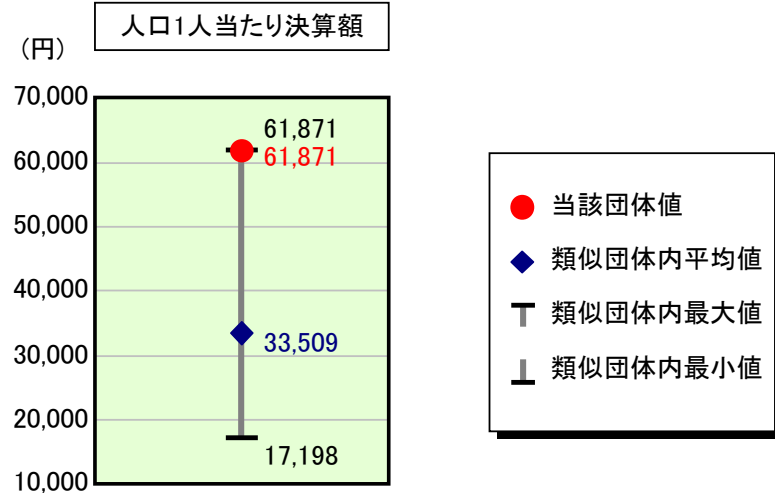
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,787,633	105,291	75,753	39.0
賃金(物件費)	67,147	3,955	4,665	▲ 15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	234,860	13,833	13,638	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,067	5,069	3,795	33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,575	1,271	1,286	▲ 1.2
▲退職金	▲ 192,040	▲ 11,311	▲ 8,445	33.9
合計	2,005,242	118,108	91,027	29.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.19	8.32	3.87
ラスパイレス指数	88.9	95.7	▲ 6.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

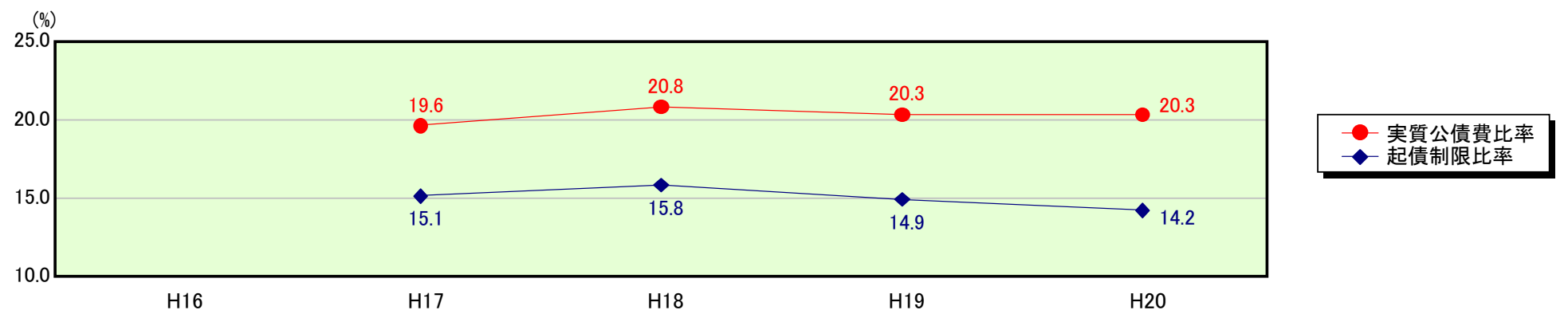


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,876,590	110,531	44,353	149.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	684,809	40,335	18,964	112.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,702	4,400	7,156	▲ 38.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,855	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,585,649	▲ 93,394	▲ 39,829	134.5
合計	1,050,452	61,871	33,509	84.6

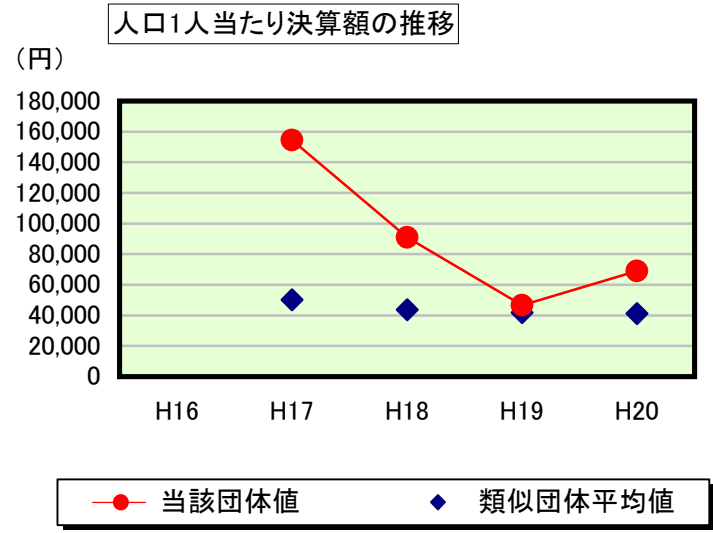
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,720,570	154,420	-	50,081	-	-
うち単独分	1,866,021	105,916	-	32,308	-	-
H18	1,582,970	90,886	▲ 41.1	43,735	▲ 12.7	▲ 28.4
うち単独分	1,251,704	71,867	▲ 32.1	26,982	▲ 16.5	▲ 15.6
H19	803,700	46,691	▲ 48.6	41,791	▲ 4.4	▲ 44.2
うち単独分	623,610	36,229	▲ 49.6	25,330	▲ 6.1	▲ 43.5
H20	1,171,811	69,019	47.8	41,097	▲ 1.7	49.5
うち単独分	775,404	45,671	26.1	23,651	▲ 6.6	32.7
過去5年間平均	1,569,763	90,254	▲ 14.0	44,176	▲ 6.3	▲ 7.7
うち単独分	1,129,185	64,921	▲ 18.5	27,068	▲ 9.7	▲ 8.8